

### 第三九回村研大会に参加して

古賀倫嗣

一九七二年八月、『研究通信』の復刻版が刊行されるにあたって、故賀喜左衛門先生は次の文章を寄稿されている。

「第一回の大会の頃には、日本はこれからどんな風になるのか、まだ予想もつかなかった。ムラはもう大きく変わり始めていたが、今日ほどの状況になるとは誰も想像もしなかった。この二〇年間の変化をみると驚かないわけにはゆかない。しかし、この変化の激しい面に気を取られて、変わりにくいもののあるのに人はあまり気がつかないように思われる。それはもちろんムラばかりのことではなく、都会にもある。だから一国民全体の問題でもあろう。ともかく変わりにくいものをしっかり掴まない限り、変化そのものを深くみることはできないような気がする。」

ここで指摘されている問題は、それから同じく二〇年が過ぎた今日、いよいよ重要な課題となって現われている。今大会の「共通課題」、「日本農業・農村の課題を求めて―家族経営危機の国際比較―環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機―」は、これまで「特殊日本的」と規定された「イエ」と「ムラ」の「相互規定」をめぐる議論を、国際比較を通じて、どの程度「普

「通化」できるかを問うものであった。まさに、「戦後四〇年間の村落社会研究の成果を継承しながら、今後現代村落の研究をどうのよう展開しようのか（松本会員、「研究通信一六六号）」が問われたのである。

冒頭、北原会員から、主旨の説明が行なわれ、「家族農業経営」は前資本主義的経営か、それとも資本主義的経営か、先進国と途上国とで、成立・崩壊、「危機」の現われ方に差異があるかなどの論点が、「ネオ・ポピュリズム」等の諸理論を手掛かりに提起されたあと、五つの報告がなされた。以下、簡単にその概要を紹介させていただいて「大会印象記」の責を塞ぎたい。

磯辺会員の「家族制農業の存立構造」は、「イエ」と「ムラ」を「土地所有原理」、「土地利用原理」の文脈に置き換え、「自治村落」がもつ「二重性」を論じ、新しい農法変革を通じた「変革主体形成」を主張した。高山会員の「西ドイツにおける環境保護的農業政策の展開」は、アルシェ・サミット以降、環境保全・景観保全が大きなテーマとなった背景について詳細な検討を行ない、地球規模での物質循環と人間の営為の関係を「自然諸力」の再評価の視点から論じた。この問題は、今日「エントロピーの理論」として大きな議論を提起している。

河村会員の「アメリカ合衆国における農業企業化と地域社会の福祉」は、「大規模農業経営」として総括されやすいアメリカ農業を、その規模別に経営の内実を分析することにより、「分配の公正」問題を提起した。李会員の「韓国農業における家族経営の危機」は、韓国においても、「低米価政策」と「市場開放農政」により家族経営の危機が進行したが、会社及び法人経営による圧迫のなかでもい

まだ家族経営が維持されていると報告した。しかし、この状態も福祉・厚生など「経済外的条件」の改善がなければ、存続は困難と指摘された。佐藤会員の「北タイ農村における農業経営の変容」は、北タイの二つの村落について、従来の土地に依拠した家族農業形態が生産関係の賃労働者化と、生活過程での商品経済の浸透によって変質し、「屋敷地居住集団」の姿から分解を進行させていると報告した。

このほか、特別自由報告として登壇された王氏は、「韓国農家主婦の地位変化要因」のなかで、農家主婦の地位の「上昇」を「セマウル運動」の展開の文脈でも論じた。こうした「地位上昇」が家族経営をどのように変動させていくのか、興味深いところである。

自由報告の他のテーマも、「イエとムラ」を扱ったものであった。堀口会員の「信州伊那の御館被官制について」は、「御館被官制」を生産と生活の二つの文脈で考察するものであり、中澤会員の「山村親子の郷里への帰属意識に関する実証的研究」は、「都市への流出」・「郷里への帰属」を家族世代の意識差として考えるものといえよう。

小内会員の「戦後農政の展開と北海道稲作中核地帯における農民層の主体的対応の変化」は、北空知の事例研究に基づき、戦後農政の展開を「農民の主体的対応」の文脈で捉え直す報告であったが、「地域ぐるみで生き延びよう」とすれば皆がつぶれてしまう」という発言を私たちはどのように受け止めるべきであろうか。「家族経営」に寄せる私たちの「思い入れ」に大きな「波紋」を投げかけるもののように思われる。同じ、北海道でも、漁民の生活史を扱った、鷹田会員の「移住漁民の講集団の形成と母漁村の文化的背景の比較

考察」は、釧路に定着した新潟出身漁民と富山出身漁民との差異を母村文化との関連で論じた。小林会員の「地域農業振興格差の分析」は、集落規模が地域農業にいかなる影響を与えるかという問題はこれまで論じられなかったと指摘、規模の大小が地域農業振興格差を決定していると分析した。「家族経営の危機」が集落規模の大小に基づくことを示唆する報告である。

徳野会員の「混住化社会の分析枠組」も、「危機」の一要因たる「混住化」を扱うものである。特に、その「外部条件」として指摘された、行政の地域政策、町内会政策、公民館政策については、これまでじゅうぶんな考察が見られなかった分野である。しかし、「混住化社会」概念はまだまだ多義的なままといえよう。木下会員の「旧中国農村・家族再考」は、解放前の中国農村について「連続性」の観点から分析を行ない、「家格の不成立」が「日本的ムラの不成立」を結果することを報告した。

最後に、第三九回大会の開催に尽力された長野県木曾郡楢川村のことに触れておきたい。同村は、旧中山道の宿場町「奈良井宿」、「贄川宿（関所）」、木曾漆器の町「平沢」など、多くの歴史資源をもつ、人口四千人の山村である。楢川の名は、明治二年、奈良井村と贄川村が合併したことによるが、村を特徴づけるのは日本海側（信濃川水系）と太平洋側（木曾川水系及び天竜川水系）を隔てる、延長六〇kmにも及ぶ中央分水界の存在である。「山は青きふるさと」、「水はきよきふるさと」に留意した村づくりは、産業振興だけではなく、教育・文化のひとつくりでも活かされている。図書館の整備は目を見張るものがあり、また、「楢川村誌」刊行に向け発行されている「楢川ブックレット」シリーズは「地方の文化の時

代」を自負させるにじゅうぶんであろう。なお、「楢川村誌」は近々出版される予定である。村教育委員会で予約できるので、会員諸氏には是非お求めいただきたく、僭越ながらご案内する次第である。私事にわたるが、筆者は、役場職員の方にひとかたならぬお世話を頂戴した。こういう出会いの場を与えていただいた黒崎会員、信州大学の関係者の皆さん、並びに事務局を担当された同志社大学の先生方に深甚の感謝を申しあげて、拙い「大会印象記」を終わりたい。